

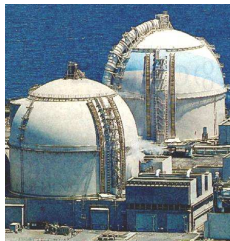
# 脱原発・放射能汚染を考える

## 九州電力は玄海4号機の再稼働を中止せよ！ 関電の中間貯蔵施設設置策動をゆるすな！

九電は6月16日に、玄海4号機を再稼働させた。九電は、廃炉以外の4基を再稼働させ、原発の電力と対抗する太陽光発電の送電線への接続を制限しようとしている。昨年4月に発生した熊本地震の被害地＝大分・阿蘇・熊本の延長線沿いに存在する玄海原発を、地震対策、火山対策を強化することなく再稼働させた規制委、九電は許されない。

### 九電は玄海3・4号機の再稼働をやめろ

九電玄海4号機は、神戸製鋼の検査データ改ざんによる調査、そして稼働準備中の5月に1次冷却水のポンプの不具合で再稼働が遅れていた。2011年12月の停止から6年半ぶりである。玄海原発の再稼働には、昨年の伊万里市、そして今年3月の松浦市議会での再稼働反対決議など、玄海町以外の地元の反対が強いのを押し切った再稼働である。稼働中の3号機はMOX燃料を使用している。MOX燃料の安全性は規制委で検証されていない。またその使用済燃料はプルトニウムを含んでおり、危険であり、再処理も用意されていない。



### 関電は中間貯蔵をあきらめて、原発停止を！

6月6日にむつ市長は、市内に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設について、「市民の不安が募っている」として、経産省資源エネルギー庁に不快感を伝えた。

関電社長は7日に、関電が出資する方向で「最終調整中」との報道は否定したが、使用済核燃料の(福井からの)搬出先をめぐり、「青森県内が候補地の対象外ということはない」と発言して、引き続き青森も対象と表明した。

白浜町の井潤町長は、6月14日の町議会で、「(中間貯蔵施設を)受け入れることは考えていない」と述べ、初めて否定的姿勢を示した。従来は、「電力会社や国からは、非公式にも公式にも打診はない」「申し出があれば話を聞く」という対応であった。各地の運動で、中間貯蔵施設を許さず、福井の原発の再稼働を止めさせよう。

### 6月27日関西電力株主総会 原発稼働で破綻しつつある経営

6月27日に関電の株主総会が咲洲のATCホールで開かれる。今年も個人株主、大阪市、京都市から14件の株主提案が提出されている。多くの消費者と株主の脱原発の気持ちを代表している「株主提案」を、関電は毎回無視し、形式的な対応を重ねている。そして原発再稼働によって経営が改善したとして電気料金を値下げした。

驚くのは、加工中等核燃料(ほとんどが使用済核燃料)が4294億円も資産として算定されていることである。本来必要な使用済燃料の処理積立は251億円しか計上していない。原発体質の関電は、利益を大幅に上回る「ゴミ資産」で経営を粉飾し、経営破たんを糊塗している。

発電もしていない日本原電には年間200億円を支払い、417億円の債務保証。まだ稼働もしていない六ヶ所村再処理工場にも、「再処理代」を支払っている。全く無駄で無責任な経営体質である。

資 産 の 部		金 額
科 目		百 万 円
固 定 資 産		5,406,626
電 気 事 業 固 定 資 産		3,306,916
原 子 力 発 電 設 備		351,611
附 帯 事 業 固 定 資 産		17,832
事 業 外 固 定 資 産		6,577
固 定 資 産 仮 勘 定		533,015
原 子 力 廃 止 関 連 仮 勘 定		78,332
使 用 済 燃 料 再 処 理 関 連 加 工 仮 勘 定		25,168
核 燃 料		494,124
装 荷 核 燃 料		64,688
加 工 中 等 核 燃 料		429,435
投 資 そ の 他 の 資 産		1,048,161
流 動 資 産		539,488
合 計		5,946,115

関西電力の3原発11基の状況

号機	営業運転開始	現状
美浜原発	1 1970年	廃炉作業中
	2 72	廃炉作業中
	3 76★	2020年2月ごろ再稼働予定
高浜原発	1 74★	19年9月ごろ再稼働予定
	2 75★	20年4月ごろ再稼働予定
	3 85	17年6月再稼働
	4 85	17年5月再稼働
大飯原発	1 79	廃炉作業中
	2 79	廃炉作業中
	3 91	18年3月再稼働
	4 93	18年5月再稼働

※★印は運転開始から40年を超過し、延長の認可を取得

### 2050年まで原発推進を標榜する関西電力

関電は所有する11基の原発のうち、4基は廃炉、4基は再稼働、残り3基を運転延長しようとしている。関電の思う通りになっても、2030～50年には全てが廃炉となる。これに対して岩根関電社長は、「2050年にも一定の原発は必要」「安全性の高い『次世代炉』の研究の一端を担う」(毎日新聞 6/9)と言いながら、実際には40年以上前の老朽炉を稼働させようとしている。

#### 経済性もない原発建設

原発は建設地が決定し、建設を開始しても、運転まで10年以上が必要である。原発は建設するだけで1基に1兆円以上は必要である。岩根氏は、

「60年稼働できれば」というが、稼働させることで生じる使用済核燃料の処理費用、そして廃炉後の廃炉費用は想定されていない。これらをまともに考えれば、原発建設は成り立たないことは明白である。

東芝は米国の原発新設で破綻し、日立も英国の原発建設は財政的に破綻気味、三菱重工もトルコ輸出の費用が倍増し、計画は破綻気味である。

#### 地震の活動期に入った日本列島

大阪で震度6を超えた地震が発生した。日本ではいつ地震が起きてもおかしくない状態であり、南海トラフ地震に備えなければならない。その中で原発の再稼働、新增設を主張するのは異常である。

## 7/13 中国人強制連行国賠訴訟の 最終弁論の傍聴席を埋めつくそう

今回の最終弁論には、中国から張忠傑(大阪原告)、韓建国(花岡原告)が来日し最終陳述します。また弁護団から最終陳述と「最終準備書面」が提出されます。

「国側」は、一貫して原告の訴えを無視し、まともな弁論を拒みつつけてきました。しかし、「花岡蜂起」の唯一の生存者・李鉄垂さんの本人尋問を実現させました。最終弁論にも2人の原告の陳述が実現されます。

法廷を満員の傍聴者で埋め尽くし、最後まで、悔いのない闘いで、公正な「司法」を実現しましょう!

**第14回口頭弁論(日時:7月13日(金)10:00)**

裁判後に弁護士会館で

「原告と共に闘う 連帯集会(仮)」11:00~13:00

## 戦争法違憲訴訟口頭弁論は6月27日

6月27日午前11時から、「戦争法」違憲訴訟第7回法廷が開かれる。今回は前田哲男さんの意見書及び弁護団からの準備書面を提出する。更に原告の皆様からこれまでにお寄せいただいている被害・損害・権利侵害の具体的事実を証拠としてまとめた陳述書のうち一部完成した物を提出する。法廷終了後は大阪弁護士会館において報告集会を行う。

同日夕方、東京の違憲訴訟弁護団共同代表の寺井一弘氏を報告者として、エル大阪で集会が開かれる。是非ご参加して全国の闘いの現状を学ぼう。

日時:6月27日(水)11:00~ 場所:202 大法廷

報告集会:大阪弁護士会館1203号室で引き続き

**2周年記念集会「安保法制は憲法違反だ！」**

エルおおさか709号室 18:00~21:00

東京違憲訴訟弁護団共同代表 寺井一弘さん

全国の裁判状況と、その課題について

## 福島の浪江町長が体調不良で辞表

(6/13) 東京 福島原発事故で唯一全域避難となった浪江町の馬場町長が辞表を提出した。氏は原発事故時に避難の陣頭指揮を執り、2013年に胃癌が発見された。2017年には政府の「避難解除」に従って浪江町の自宅に戻り政務をとっておられた。昨年末から体調が急速に悪化し、「残念至極であります」のメッセージを残しての辞表提出となった。

## 新潟新知事、再稼働慎重路線を継承

(6/13) 東京 新潟知事選挙で、原発反対候補を僅少さで破り、知事となった花角氏は、13日の記者会見で、柏崎刈羽原発について、前知事の慎重路線を継続することを表明。県独自の検証作業の結果が出るまでは、再稼働の論議はしないと、検証結果で再稼働の判断をしたときは民意を問う出直し知事選挙の可能性を示唆した。

選挙を通じて、再稼働反対の声が70%を超え、不利な状況の中で闘った野党共闘の善戦の結果である。

## F15 墜落事故2日後に飛行を再開

(6/14) 朝日 嘉手納基地に所属する米軍F15機が、11日午前6時半頃に、那覇市南方の海上に墜落した。沖縄と周辺でのF15の墜落事故は10機目である。沖縄県と地元自治体は事故に抗議し、米軍は一時的にF15の訓練飛行を停止した。ところが、米軍は「事故は安全に問題があることを示すものではないと確信した」として、14日には飛行を再開した。その夜には航空自衛隊のF15機が那覇空港の管制指示に従わず、民間機を押しつけて強行着陸した。沖縄では軍事優位が県民の安全を日々損なっている。

## 東電、福島原発を全基廃炉へ

(6/15) 朝日 東電の小早川社長は、14日福島県庁を訪れ、福島第2原発について「廃炉の方向」を伝えた。福島県は原発事故以来、県内全原発の廃炉を要求しており、東電がそれを受け入れた。今回の廃炉決定は、秋に知事選を迎える内堀知事への援護射撃であり、溜まり続けるトリチウム汚染水の海洋投棄への協力依頼のためと噂されている。

## プルトニウムの蓄積を生む核燃料サイクルの破綻

### 日本のプルトニウム保有が問題化

核保有国以外で、唯一日本だけがプルトニウムの再処理が認められている。日本は既に47トンの(原爆6000発分)も保有している。再処理は「日米原子力協定」により認められてきた。今年7月に協定は30年の期間を過ぎ、以後は1年単位の延長で、協定を打ち切れる。すると再処理はできなくなる。

国際原子力機関(IAEA)は日本のプルトニウムの大量の保有を懸念しており、特に今年に入ってから、米国政府も、北朝鮮の非核化との関係で、日本の「プルトニウム削減の手順の明確化」を求めている。政府は「不安定になった」と苦慮している。

### 核燃料サイクルの破綻とプルトニウム

使用済核燃料を再処理し、プルトニウムを精製し、「高速増殖炉」でそのプルトニウムを燃料とし、発電しながらプルトニウムを増殖して、安価な発電が可能となるはずだった。

日本では研究用の高速増殖炉「もんじゅ」がほとんど動かずに廃炉となり、世界の各

国でも中止されている。唯一継続し、日本が共同研究中の仏国も、計画を大幅に先延ばして、実際に建設するかも不明である。

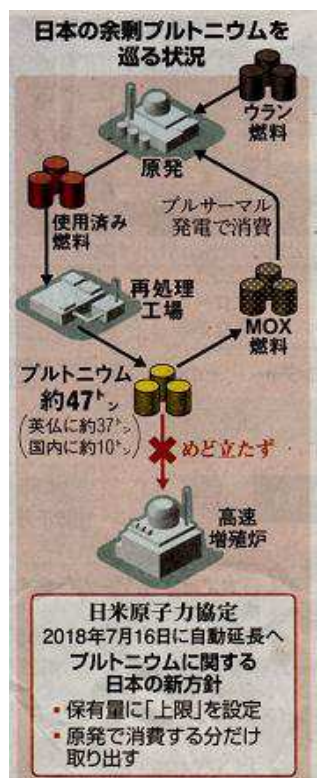
プルトニウムの用途として、普通のウラン燃料にプルトニウムを混ぜて使う「MOX燃料」も価格は3倍くらいとなり、通常炉では使用量を制限しないと危険という代物である。

### 日本の核武装の基礎となるプルトニウム

日本は宇宙衛星を飛ばすロケット技術と制御技術、アジア一円に張り巡らした偵察衛星、ミサイル兵器の開発と運用技術を持つ世界でも有数の軍事大国である。そして自民党の有力者が「核武装」の必要性を繰り返し発言している。そしてロシア・中国の核大国と覇権を争っている。政府が実体のない「核燃料サイクル」を止めない理由である。

### 再処理工場を停止のまま廃止しよう

再処理工場が稼働すると、1年に8トンのプルトニウムが精製され、大量の核のゴミが産み出される。再処理工場を稼働する前に廃止し、核燃料サイクルを中止させよう。



朝日新聞 6/17